

第3期 石川中央都市圏ビジョン案（概要）

第3期石川中央都市圏ビジョンの概要

■名称

第3期石川中央都市圏ビジョン

■策定のポイント

(1) 圏域を取り巻く環境の変化を踏まえて

- ・あるべき姿を追加、改訂
- ・変化に対応した主な具体的取組を追加
- ・(取組成果や課題の総括を踏まえて)

KPI (重要業績評価指標) を追加、改訂



北陸新幹線県内全線開業



ライフスタイルの変化

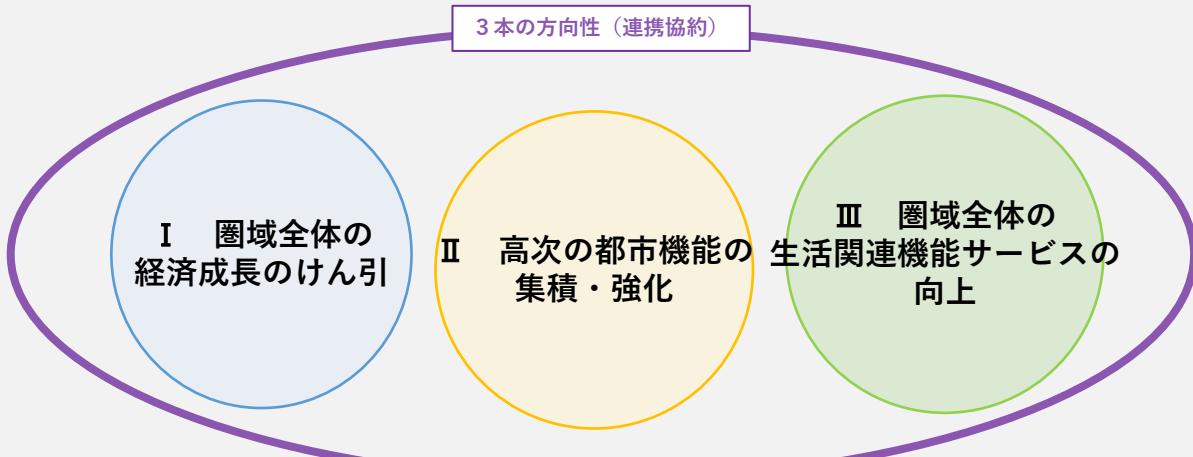


■計画期間

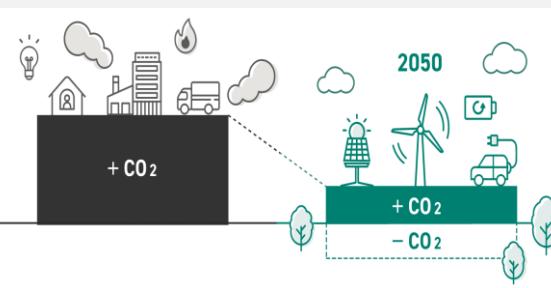
2026年度（令和8年度）から2030年度（令和12年度）の5年間

(2) 令和6年能登半島地震を踏まえて

- ・新たに**令和6年能登半島地震を教訓とした災害対応力の強化と公共インフラ等の強靭化**を追加



地方移住の関心拡大



カーボンニュートラルの推進

令和6年能登半島地震を教訓とした
災害対応力の強化と
公共インフラ等の強靭化

圏域を取り巻く環境の変化

- 令和6年能登半島地震の発生
- 北陸新幹線県内全線開業
- ライフスタイルの変化

- 地方移住への関心拡大
- カーボンニュートラルの推進

あるべき姿



第3期

- ・ 豊かな自然と高度な都市機能、双方を保持する圏域
- ・ 地域経済が I C T 等の活用により活性化しているとともに、働く人のワークライフバランスがとれている圏域
- ・ 医療、商業、住宅、子育てなど生活環境が良好で、住み続けられる圏域
- ・ 年齢、性別、国籍など問わず、全ての人が、社会的役割を担い活躍する圏域
- ・ 北陸新幹線の県内全線開業により、関係人口や交流人口が増加し、定住人口が維持されている圏域
- ・ 災害対応力を強化することで、持続可能で安全安心な圏域
- ・ 新たなライフスタイルにおいても、人と人との結びつきを大切にし、全ての人が幸せを実感できる圏域
- ・ カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めていく圏域

**将来像：都市と自然、仕事と生活が調和する“住みやすさ”日本一の圏域
～交流と連携により、全てのひとが輝き続ける石川中央都市圏～**



3本の方向性（連携協約）

圏域全体の経済成長のけん引

高次の都市機能の集積・強化

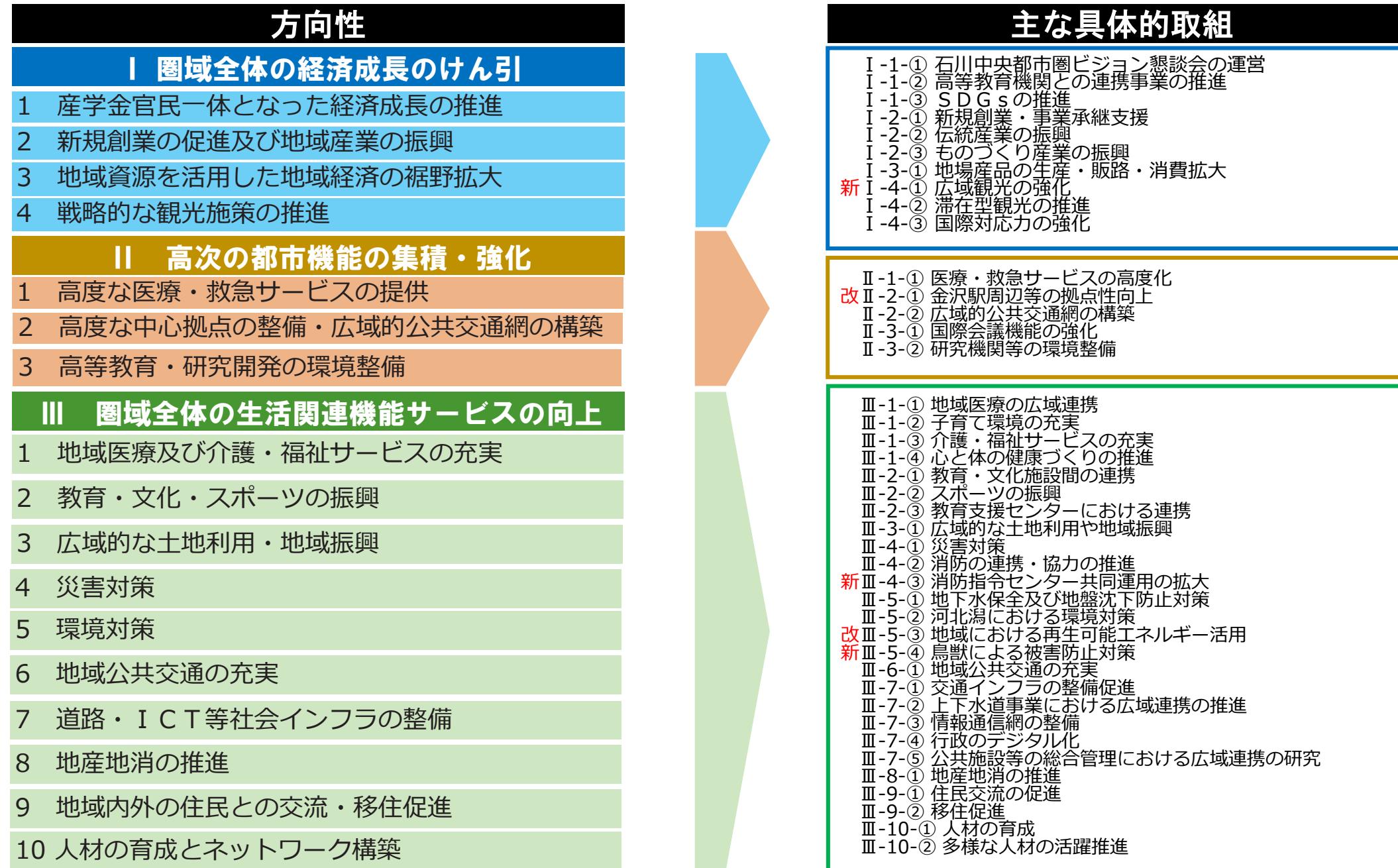
圏域全体の生活関連機能サービスの向上

新たに追加する方向性



新

**令和6年能登半島地震を教訓とした
災害対応力の強化と公共インフラ等の強靭化**



I -1 産学官民一体となつた経済成長の推進

ビジョンについて協議するため、ビジョン懇談会の運営や高等教育機関との共同研究に取り組む

- ① 石川中央都市圏ビジョンの進捗管理、連携事業を推進
- ② 圏域の大学連携担当課連絡会を設置し、連携事業の活性化や広域展開を図る
- ③ SDGsの推進のため、住民や企業、NPO等へ普及啓発を図り、多様な主体の参画を促す

I -2 新規創業の促進及び地域産業の振興

新規創業促進に資する施設運営、総合的な起業支援、圏域の特性を生かした産業の振興に取り組む。

- 新**① 最先端技術を活用したスタートアップや新ビジネスを展開する事業などを支援
- ② 研修生の広域受入を実施し、圏域全体における伝統的な職人技の伝承と人材育成を推進
 - ③ 「金沢市異業種研修会館」などの運営を通じて、企業研修や異業種交流、産学連携等を促進

I -3 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

地域農産物のブランド化の推進や地場産品の生産、販路、消費の拡大に取り組む

- ① 河北潟干拓地で農業生産を行う市町が連携して魅力を発信し、圏域全体の農業の活性化を図る

I -4 戦略的な観光施策の推進

観光施策の推進体制を構築、観光客の受入環境の向上、周遊観光ルートの作成等に取り組む

- 新**① 圏域の地域資源を組み合わせ、テーマごとの周遊観光ルートを企画発信
② 関係団体との連携を深め、旅行商品づくりなどに取り組み、「稼げる」観光地域づくりを推進
③ 外国語ボランティアガイドの育成など外国人旅行者への案内体制の充実を図る

重要業績評価指標（KPI）（I 圏域全体の経済成長のけん引）

指標	現状値	目標値
連携事業の数	101事業 (2025(R7)年度)	126事業 (2030(R12)年度)
各種支援制度の活用による 創業件数（累計）	617件 (2024(R6)年度)	1,000件 (2030(R12)年度)
圏域の農業産出額	171億円 (2023(R5)年度)	193億円 (2030(R12)年度)
観光入り込み客数	1,098万人 (2024(R6)年)	1,200万人 (2030(R12)年)
外国人宿泊者数	84万人 (2024(R6)年)	136万人 (2030(R12)年)

Ⅱ-1 高度な医療・救急サービスの提供

公立病院及び救急医療体制における高度情報化等に取り組む

- ① 医療機器や救急医療体制を整備し、圏域全体に質の高い医療を提供

Ⅱ-2 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

拠点整備の推進、二次交通の充実、公共交通の利用促進等、広域的公共交通網の構築に取り組む

新① 公益的空間等を備え、都市再生に貢献する建築物の整備を支援するほか、
広域的な集客力を備えた店舗の出店や、建物更新とあわせた店舗の出店を支援し、
ビル低層部の商業利用を促進

新② 「のりまっし金沢」への広域交通サービスの実装化や公共シェアサイクル「まちのり」の拡大検討
石川線及び浅野川線の鉄道施設等の更新や維持管理について、県・沿線市町で支援する

Ⅱ-3 高等教育・研究開発の環境整備

国際会議機能を強化するとともに、高等教育機関、研究機関等の活動の支援に取り組む

- ① グローバルEXPOの開催、各市町の姉妹都市の魅力を発信やグローバル人材の育成
- ② 高等教育機関との連携を深め、教育の充実、発展を図る

重要業績評価指標（KPI）（Ⅱ 高次の都市機能の集積・強化）

指標	現状値	目標値
圏域内医学部卒業者の 圏域内就職率	36.0% (2024(R6)年度)	現状値より増加 (2030(R12)年度)
JR金沢駅乗客数	28,767人/日 (2023(R5)年度)	現状値より増加 (2030(R12)年度)
北陸鉄道石川線・ 浅野川線の利用人数	石川線：2,977人/日 浅野川線：4,565人/日 (2024(R6)年度)	現状値より増加 (2027(R9)年度)
外国人宿泊者数（再掲）	84万人 (2024(R6)年)	136万人 (2030(R12)年)
大学生等の県内就職率	43.9% (2024(R6)年度)	50.0% (2030(R12)年度)

Ⅲ-1 地域医療及び介護・福祉サービスの充実

小児救急等地域医療及び介護・福祉サービスの充実に取り組む

- ① 小児科の運営を広域で実施し、夜間・休日の子どもたちの急病に対応する初期救急医療を提供
- 改② スマートフォンアプリの機能を充実し、子育てに役立つ情報を効果的に発信
- ③ 金沢勤労者福祉サービスセンターの運営を支援し、圏域の中小企業勤労者の福祉向上を図る
- ④ ポータルサイトによる情報発信や連絡会を開催し、圏域のひきこもり支援の連携体制を構築

Ⅲ-2 教育・文化・スポーツの振興

公共施設の相互利用、スポーツによる交流の促進等、圏域の教育・文化・スポーツの振興に取り組む

- ① 西田幾多郎記念哲学館や鈴木大拙館など文化施設間の交流を推進し、魅力を高め合うことで文化力の向上を図る
- ② スポーツ施設の広域的な利用促進の研究を行い、有効活用やスポーツに親しむ機会の確保を図る
- ③ 不登校等の相談・指導方法などを共同で研究するとともに、職員のスキルアップに取り組む

Ⅲ-3 広域的な土地利用・地域振興

圏域の豊かな自然を生かしたにぎわい創出イベントの開催等広域的な土地利用・地域振興に取り組む

- ① 河北潟干拓地でひまわり村の設置や交流イベントなどを実施し、賑わい創出と魅力向上を図る

Ⅲ-4 災害対策

災害時の相互応援体制及び圏域全体の防災体制の強化等、災害対策に取り組む

- ① 防災士が交流することでスキルアップを図るとともに、広域での連携及び防災力を強化
- ② 消防職員が共同で研修や訓練に取り組み、広域的な災害対応力の強化とともに、若手職員の育成や専門的知識の習得、実務能力の向上を図る
- 新**③ 消防指令センター共同運用を目指し、運用や高機能消防指令システム整備等、所用の措置に着手

Ⅲ-5 環境対策

地下水の保全、生活排水対策等環境対策に取り組む。

- ① 地下水保全及び地盤沈下対策を連携し、推進
- ② 河北潟周辺地域の自然や生活環境の再生を目指し、推進浄化や水質対策等の促進、関係機関との連絡調整、国・県に対する請願・陳情、住民に対する意識啓発等を実施
- 改**③ 石川中央都市圏で連携し、太陽光発電等再生可能エネルギー設備導入を重点的に支援することで、圏域における脱炭素化を推進
- 新**④ 官民連携により鳥獣被害防止対策のあり方等に関する情報交換や機動的な実施等を図る

Ⅲ-6 地域公共交通の充実

地域鉄道の利用の促進、パーク・アンド・ライドの充実等に取り組む

- ① 公共交通の利用促進や運転手への理解を深め、バス事業等のイメージアップを図るとともに、交通事業者の採用活動や新たにバス運転手へ就業する者に対する支援を行う

Ⅲ-7 道路・ICT等社会インフラの整備

道路、上下水道等の整備及び維持の効率化を推進するとともに、ICTの普及啓発等に取り組む

- ① 金沢外環状道路海側幹線の整備を促進するとともに、接続する金沢能登連絡道路及び連結道路の整備を図り、広域道路のネットワークを構築することで圏域の連携と交流を深める
- ② 圏域の上下水道事業の基盤強化とサービスの向上に資する取組を推進
- ③ オープンデータの拡充及び普及啓発を図り、ニーズに即したアプリやサービスの提供を行う
- 改④ 各市町において電子申請への対応を推進していくとともに、圏域全体で共通して利用可能なものについては、住民の利便性を高めるために、効率的な仕組みを検討
- ⑤ 公共施設等総合管理に係る将来コストの軽減策等を共同研究を行う

Ⅲ-8 地産地消の推進

生産者と消費者との連携を促進し、圏域における地産地消に取り組む

- ① 河北潟干拓地で農業生産を行う市町が連携して魅力を発信し、圏域全体の農業の活性化を図る（再掲）

Ⅲ-9 地域内外の住民との交流・移住促進

地域内外の住民交流の促進や圏域の住みやすさを広く発信する等、移住の促進に取り組む

- 改① 結婚を希望する若者を対象とした大規模婚活イベントを共同で開催
② UJIターン促進に向けた支援を拡充するなど、圏域の定住人口の増加を推進

Ⅲ-10 人材の育成とネットワーク構築

共同研修の実施等、圏域における官民を通じた人材育成と圏域内外とのネットワーク構築に取り組む

- ① 圏域内の異業種交流研修を実施して、官民を通じた人材の育成を図る
- ② 圏域において男女共同参画について、広く住民と学ぶ機会を設け、理解促進に向けた取り組みを実施

指標	現状値	目標値
合計特殊出生率（金沢市）	1.17 (2024(R6)年度)	1.80 (2030(R12)年度)
子どもの遊び場の利用者数	調整中	調整中
公立図書館における総貸出冊数		
文化施設の来館者数	3,573千人 (2024(R6)年度)	3,851千人 (2030(R12)年度)
河北潟干拓地 ひまわり村来場者数	19,300人 (2024(R6)年度)	30,000人 (2030(R12)年度)
防災士資格取得者数（累計）	5,110人 (2024(R6)年度)	6,000人 (2030(R12)年度)

新

改

指標	現状値	目標値
河北潟の化学的酸素要求量		
改 温室効果ガス排出量	4,561千t-CO2 (2022(R4)年度)	3,100千t-CO2 (2030(R12)年度)
通勤時パーク・アンド・ライド 利用者数・台数	682人・1,374台 (2024(R6)年度)	1,600人・1,950台 (2027(R9)年度)
新 鉄道・バス運転手の採用者数	20人 (2024(R6)年度)	19人/年以上 (2027(R9)年度)
オープンデータダウンロード数	1,808件 (2024(R6)年)	4,300件 (2030(R12)年)
電子申請システムへの申請数	162,403件 (2024(R6)年度)	169,000件 (2030(R12)年度)

指標	現状値	目標値
圏域の農業産出額（再掲）	171億円 (2023(R5)年度)	193億円 (2030(R12)年度)
住宅支援制度の活用による 県外からの移住者数		
改 移住支援金制度など 施策を活用した移住者数（累計）	1,731人 (2024(R6)年度)	2,800人 (2030(R12)年度)
ふるさと納税件数	85,210件 (2024(R6)年度)	100,000件 (2030(R12)年度)
人口社会動態 (転入者－転出者)	+2,050人 (2024(R6)年)	+900人維持 (2030(R12)年)

1 災害対応力の強化

方向性

防災体制の強化や災害時における相互体制を構築し、消防の連携や防災士の交流を通じた実践的な知識の共有など、圏域全体での災害対応力の強化に取り組む

具体的な取組

1 防災体制の強化

- ・石川県地震被害想定調査結果を踏まえた地域防災計画や避難所配置、備蓄品の見直し等による住民の安全、安心の確保に向けた防災体制の強化。

2 消防の連携・協力の推進

- ・白山野々市広域消防本部を含めた石川中央都市圏域全体で消防指令センターを共同運用することによる、災害情報の一元的な管理と消防通信指令施設の高度化。

3 防災士の交流

- ・市町をまたいだ交流やシンポジウムを開催し、活動状況や奏功事例、課題の共有をすることによる、先進事例の学習やスキルアップ。

4 災害時における市町間相互避難者受入れ体制の構築

- ・災害時に近隣の市町の避難所を利用できるよう、自治体間での広域避難体制の構築。
- ・統一的な方法で広く災害情報が発信できる体制の検討。

5 外国人住民の防災対策の強化

- ・外国人住民が災害時に適切な避難行動を取れるよう、自治体間で統一的な多言語防災情報提供体制の構築や外国人住民向け啓発イベントの実施などによる外国人住民の防災意識の向上。

2 公共インフラ等の強靭化

方向性

大規模災害発生時において、交通網やライフラインなどの都市機能を維持できるよう、災害に強く持続可能な公共インフラの構築や避難所の運営の改善・トイレ環境の充実化に取り組む

1 公共インフラの復旧

- ・令和6年能登半島地震における各自治体での液状化、土砂災害、路面陥没・ひび割れなどの復旧復興の過程で得た教訓やノウハウの共有。
- ・今後の災害対策、防災学習への活用。

2 道路整備の促進

- ・災害時でも安定した信頼性の高い道路網の構築。
- ・金沢外環状道路海側幹線の早期整備促進に向けた連携。

3 上下水道事業における広域連携の推進

- ・災害時を想定した給水活動などの合同災害訓練の実施。
- ・初動対応から応急復興までの災害対応向上研修の実施し、広域での体制強化と技術技能の伝承を図る。

4 避難所運営の改善

- ・ペット同行避難や女性目線、LGBTQ目線での専用エリア確保。
- ・夜間照明配備などの避難所運営対策の強化。
- ・被災地に派遣可能なトイレカーの導入やマンホールトイレシステムの整備など、避難所における良好な衛生環境の確保。

具体的な取組